

2021 年度

統一的な基準による地方公会計
財務書類の概要と分析

豊岡市

2023 年 3 月

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

(1) 制度背景	3
(2) 財務書類の体系	3
(3) 財務書類の相関関係	3
(4) 財務書類の作成単位	3
(5) 会計処理	4
(6) 作成基準日	4
(7) 財務書類の作成範囲	4

2. 地方公会計財務書類（概要編）

(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13

3. 地方公会計財務書類（分析編）

(1) 当年度財務分析	17
-------------	----

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

(1) 制度背景

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

2006年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請されました。「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることにより、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されています。

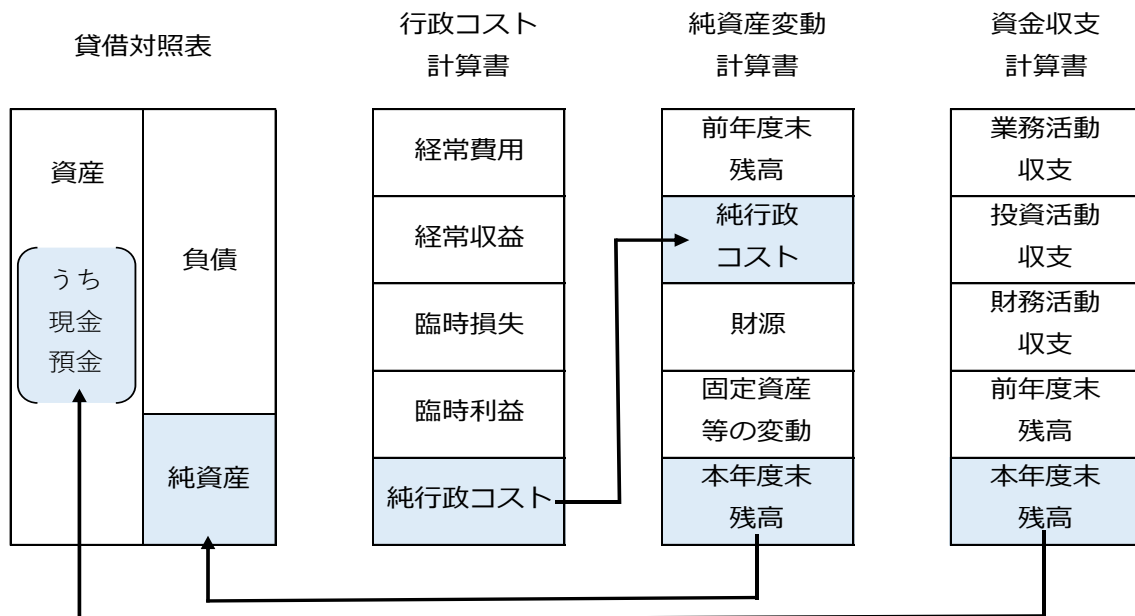
この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

(2) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

(3) 財務書類の相関関係



(4) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、下記のとおり一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に特別会計及び地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とし

ます。

(5) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(6) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（2022年3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(7) 財務書類の作成範囲

連結会計

- 但馬広域行政事務組合
- 公立豊岡病院組合
- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 農地所有適格法人有限会社あした
- アイティ豊岡都市開発株式会社
- 一般財団法人但馬地域地場産業振興センター
- 株式会社シルク温泉やまびこ
- 北但行政事務組合
- 豊岡まちづくり株式会社
- 一般社団法人豊岡観光イノベーション
- 株式会社日高振興公社
- 株式会社北前館

全体会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 太陽光発電事業特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 診療所事業特別会計
- 霊苑事業特別会計

次の会計については、連結対象から外すこととします。

- ・ 豊岡市土地開発公社（2021年1月22日付で解散したため）

2. 地方公会計財務書類（概要編）

※金額について、表においては百万円単位、本文においては億円単位で表示しています。
※表において、“－”は数値が存在せず、“0”は単位未満の数値が存在することを表します。
※各項目の金額等の数値は端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	161,964	271,138	293,888
有形固定資産	141,452	248,750	271,641
事業用資産	83,058	83,068	103,713
インフラ資産	56,717	151,856	151,856
物品	1,677	13,825	16,072
無形固定資産	20	212	238
投資その他の資産	20,492	22,176	22,009
基金（減債・その他）	17,104	17,853	19,260
その他（引当金含む）	3,388	4,323	2,749
流動資産	8,151	15,965	20,786
現金預金	2,396	8,741	10,814
未収金	168	1,178	3,800
基金（財政調整）	5,594	6,062	6,065
その他（引当金含む）	△7	△16	107
資産合計	170,115	287,103	314,674
負債の部			
固定負債	45,435	132,036	152,337
地方債	40,094	88,477	103,073
退職手当引当金	5,341	5,550	9,779
その他	-	38,010	39,484
流動負債	7,217	13,053	16,875
1年内償還予定地方債	6,162	10,842	12,496
賞与等引当金	492	543	984
その他	563	1,668	3,395
負債合計	52,652	145,089	169,212
純資産の部			
固定資産等形成分	167,560	277,201	299,955
余剰分（不足分）	△50,097	△135,187	△154,492
純資産合計	117,463	142,014	145,463
負債・純資産合計	170,115	287,103	314,674

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

② 貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 1,701.2 億円（前年度比 10.7 億円（0.6%）減）、負債額は 526.5 億円（前年度比 39.7 億円（7.0%）減）となった一方、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 1,174.6 億円（前年度比 28.8 億円（2.5%）増）となっています。

資産のうち 1,414.5 億円（83.1%）が有形固定資産です。その内訳として事業用資産が 830.6 億円（48.8%）、インフラ資産が 567.2 億円（33.3%）を占めています。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 400.9 億円、短期分で 61.6 億円と負債全体の 87.8%を占めています。負債総額は 526.5 億円で総資産に占める割合としては 30.9%（526.5 億円／1,701.2 億円×100%）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 46.4%（526.5 億円／1,134.0 億円×100%）と資産総額の約 5 割の負債を抱えていることとなります。

次いで、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は 0.45 : 1（負債 526.5 億円 : 純資産 1,174.6 億円）となり、分析数値だけでみると資産の形成割合として過去・現世代の負担の方が大きいことがみてとれます。

(2) 行政コスト計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	44,234	67,740	91,704
業務費用	22,597	30,448	49,863
人件費	7,783	8,473	17,720
職員給与費	5,829	6,292	12,663
その他人件費	1,954	2,181	5,057
物件費等	14,377	20,478	29,207
物件費	7,633	9,302	16,243
維持補修費	997	1,126	1,261
減価償却費	5,747	10,050	11,704
その他物件費	-	0	0
その他の業務費用	437	1,497	2,935
支払利息	231	998	1,182
その他業務費用	206	499	1,753
移転費用	21,637	37,292	41,841
補助金等	10,854	29,250	33,759
社会保障給付	7,138	7,144	7,144
その他移転費用	3,645	869	908
経常収益	2,048	5,432	20,706
使用料及び手数料	751	3,663	17,369
その他経常収益	1,297	1,769	3,338
純経常行政コスト	42,187	62,308	70,997
臨時損失	71	827	1,022
臨時利益	568	582	596
純行政コスト	41,690	62,553	71,424

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや、税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しており、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせず住民から徴収される財源であることによります。

② 行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は442.3億円（前年度比77.4億円（14.9%）減）で、経常収益は20.5億円（前年度比7.5億円（26.8%）減）となっています。経常費用から経常収益を差し引き、当期の臨時損益を加味した純行政コストは416.9億円（前年度比77.1億円（15.6%）減）となっています。

2020年度は各費用とも2019年度を大きく上回りましたが、2021年度における各勘定科目の多くは2020年度を下回っています。これは新型コロナウイルス感染症の対応により2020年度に大きく増えた各費用のうち、1人当たり10万円を支給した特別定額給付金約80.3億円の補助金等や社会保障給付の減額等により移転費用が減額（2020年度：290.9億円、2021年度：216.4億円で74.5億円（25.6%）減）したことが主な要因です。しかし、純経常行政コストはコロナ禍前（2019年度）と比較して増額しています（2019年度：378.6億円、2020年度491.7億円、2021年度421.9億円）。

経常費用のうち、人にかかるコスト（人件費）は行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で77.9億円（17.6%）、物にかかるコスト（物件費等）は業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で143.8億円（32.5%）となっている他、移転費用については補助金等や社会保障関係等の扶助費があり216.4億円（48.9%）となっています。

また、過年度の一般会計等、全体会計の各会計間において繰入金・繰出金の不要な金額の計上や相殺漏れがあり、その修正を行っています（臨時利益として計上しています）。

(3) 純資産変動計算書

(百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	114,577	168,935	△54,358
純行政コスト(△)	△41,690		△41,690
財源	44,612		44,612
税収等	32,593		32,593
国県等補助金	12,018		12,018
本年度差額	2,922		2,922
固定資産等の変動(内部変動)		△1,513	1,492
有形固定資産等の増加		3,781	△3,781
有形固定資産等の減少		△5,857	5,857
貸付金・基金等の増加		2,941	△2,963
貸付金・基金等の減少		△2,379	2,379
その他	△14	138	△153
本年度純資産変動額	2,886	△1,375	4,261
本年度末純資産残高	117,463	167,560	△50,097

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	138,578	279,974	△141,396
純行政コスト	△62,553		△62,553
財源	65,995		65,995
税収等	43,713		43,713
国県等補助金	22,282		22,282
本年度差額	3,441		3,441
固定資産等の変動(内部変動)		△2,912	2,891
有形固定資産等の増加		6,550	△6,550
有形固定資産等の減少		△10,278	10,278
貸付金・基金等の増加		3,425	△3,446
貸付金・基金等の減少		△2,609	2,609
その他	△16	138	△122
本年度純資産変動額	3,436	△2,774	6,210
本年度末純資産残高	142,014	277,201	△135,187

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	142,705	305,326	△162,621
純行政コスト	△71,424		△71,424
財源	74,960		74,960
税収等	46,481		46,481
国県等補助金	28,479		28,479
本年度差額	3,536		3,536
固定資産等の変動(内部変動)		△4,390	4,369
有形固定資産等の増加		7,025	△7,025
有形固定資産等の減少		△12,275	12,275
貸付金・基金等の増加		3,730	△3,752
貸付金・基金等の減少		△2,871	2,871
その他	△757	△982	225
本年度純資産変動額	2,758	△5,371	8,129
本年度末純資産残高	145,463	299,955	△154,492

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されますが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点で異なるものとなります。

② 純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は29.2億円増加したことがわかります。財源として税金等325.9億円と国や県からの補助金収入120.2億円の合計446.1億円（前年度比49.6億円（10.0%）減）を調達し、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト416.9億円に充当しているため、本年度差額として純資産が29.2億円増加しましたが、有形固定資産等が減少（地区集会施設の譲与等）したこと等により、結果として純資産変動額は28.8億円の増となっています。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が37.8億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が58.6億円となっており、施設サービスの観点からみると、20.8億円の固定資産の価値が減少していることとなります。

(4) 資金収支計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	39,764	59,070	81,271
業務費用支出	16,877	20,396	38,051
人件費支出	7,834	8,509	17,668
物件費等支出	8,631	10,456	17,596
支払利息支出	231	998	1,145
その他の支出	182	432	1,642
移転費用支出	22,888	38,674	43,220
業務収入	46,620	69,711	92,996
臨時支出	6	671	863
臨時収入	537	538	539
業務活動収支	7,387	10,509	11,400
投資活動収支			
投資活動支出	6,744	10,350	11,247
公共施設等整備費支出	3,781	6,904	7,524
基金積立金支出	2,376	2,859	3,094
その他投資活動支出	587	587	629
投資活動収入	2,641	4,138	5,488
国県等補助金収入	179	1,403	1,567
基金取崩収入	1,795	2,026	2,128
その他投資活動収入	666	710	1,793
投資活動収支	△4,103	△6,211	△5,760
財務活動収支			
財務活動支出	6,693	11,286	12,996
地方債償還支出	6,693	11,286	12,938
その他財務活動支出	-	-	58
財務活動収入	3,909	6,767	7,350
地方債発行収入	3,909	6,767	7,211
その他財務活動収入	-	-	139
財務活動収支	△2,784	△4,520	△5,646
本年度資金収支額	500	△222	△5
前年度末現金預金残高	1,334	8,400	10,217
本年度末現金預金残高	1,834	8,179	10,220
前年度末歳計外現金残高	593	593	625
本年度歳計外現金増減額	△31	△31	△31
本年度末歳計外現金残高	563	563	594
本年度末現金預金残高	2,396	8,741	10,814

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになる点で異なるものとなります。

業務活動収支が対象とする支出は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は、税金等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は通常黒字となります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分し、支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除く投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

② 資金収支計算書からみえること

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、一般会計等における業務活動収支は 73.9 億円のプラス、投資活動収支は 41.0 億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が 2.3 億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は 41.0 億円のプラス（業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 ※ 基金収支除く）となっています。

なお、財務活動収支は 27.8 億円のマイナスとなっており、その内訳としては、地方債発行収入が 39.1 億円に対して地方債の償還支出が 66.9 億円となっています。これは負債が減少し、将来世代の負担が減っていることを表しています。

3. 地方公会計財務書類（分析編）

(1) 当年度財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	2,171千円	3,665千円	4,016千円
	歳入額対資産比率	3.20	3.56	2.97
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	67.9%	58.9%	58.8%
世代間公平性	純資産比率	69.0%	49.5%	46.2%
	将来世代負担比率※	21.8%	33.7%	36.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額	672千円	1,852千円	2,160千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	4,095百万円	6,129百万円	7,752百万円
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	538千円	795千円	906千円
	住民一人当たり人件費	99千円	108千円	226千円
	住民一人当たり物件費	184千円	261千円	373千円
	住民一人当たり移転費用	276千円	476千円	534千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	94.6%	94.4%	94.7%
自律性	受益者負担比率	4.6%	8.0%	22.6%

※ 住民一人当たりの換算は2022年3月31日現在の住民基本台帳人口78,348人に基づき算出

※ 将来世代負担比率は地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分(平成14・19～30年度分・令和元～3年度分)の残高合計15,453百万円を除いた数値で算出

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	<p>◆資産合計／人口</p> <p>所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。</p>
歳入額対資産比率	<p>◆資産合計／歳入総額（繰越金除く）</p> <p>本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。</p>
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	<p>◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等</p> <p>土地や建設仮勘定（非償却資産）以外の有形固定資産（減価償却資産）を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。</p>
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	<p>◆純資産合計／資産合計</p> <p>所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。</p>
将来世代負担比率	<p>◆地方債残高※／有形・無形固定資産合計 ※特例地方債除く</p> <p>所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。</p>
持続可能性	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）
住民一人当たり負債額	<p>◆負債額／人口</p> <p>負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。</p>
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	<p>◆業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支※ ※基金収支除く</p> <p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。</p>

効率性		行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆純経常行政コスト／人口</p> <p>純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>	
住民一人当たり人件費	<p>◆人件費／人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>	
住民一人当たり物件費	<p>◆物件費等／人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>	
住民一人当たり移転費用	<p>◆移転費用／人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>	
弾力性		資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>	
自律性		歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）
受益者負担比率	<p>◆経常収益／経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>	